



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社

コード番号 7505

URL <https://www.fusodentsu.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有 富 英 治

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 下 山 万 里 子 (TEL) 03(3544) 7211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第3四半期	47,452	—	3,484	—	3,731	—	2,537	—
2025年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年9月期第3四半期 3,032百万円(— ％) 2025年9月期第3四半期 一百万円(— ％)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	217.62	—
2025年9月期第3四半期	—	—

(注) 2026年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期第3四半期の数値および対前年同四半期増減率ならびに2026年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第3四半期	44,123	18,308	41.5
2025年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 18,308百万円 2025年9月期 一百万円

(注) 2026年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	15.00	—	159.00	174.00
2026年9月期	—	7.50	—		
2026年9月期(予想)				81.50	89.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2025年9月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載し、2026年9月期および2026年9月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割後の金額を記載しています。

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	59,300	—	3,580	—	3,870	—	2,590	—	222.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2026年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社システムメイク
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期3Q	13,921,960株	2025年9月期	13,921,960株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	2,246,070株	2025年9月期	2,287,110株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期3Q	11,659,768株	2025年9月期3Q	11,601,138株

- (注) 1 2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。
- 2 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2025年12月22日を取得日として株式会社システムメイクを連結子会社化し、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前年同四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表を作成しておりませんので、これらとの比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の堅調な設備投資や政府の物価高対策による個人消費の下支えなどにより景気回復の動きが見られますが、中東情勢などを背景とした物価やサプライチェーンの今後の動向など、依然として注視が必要な状況が続くと見込まれております。

当社グループが位置するICT業界においては、業種に応じたICT活用が進むとともに、DX、AI導入、クラウド対応など求められる技術力の高度化、持続可能な社会インフラの課題解決に向けたさらなるICT利活用への投資について、引き続き堅調な推移が見込まれています。

このような環境の中、当社グループは、第3期中期経営計画「FuSodentsu Vision 2027～ココロ躍る未来に向かって Challenge DX Movement～」を引き続き推進し、マーケット基軸への転換を加速させ、事業成長戦略と経営基盤の強化により事業・経営基盤の両面から持続的成長に努めております。

事業成長戦略では、官公庁、自治体、製造、流通、金融・生損保、ヘルスケアの6業種を軸に、業種特有の課題を深く理解した価値提供を強化し、AI・クラウド・次世代通信など先端技術を活用したDXを継続して推進しています。加えて、伴走型の企画・コンサルティング力を高め、顧客に寄り添いながら経営課題解決から成果創出まで支援することを目指しています。また、パートナー企業とのアライアンスや戦略的M&Aを通じて、技術力・人材・事業領域を拡充し、グループシナジーを発揮することで、持続的な事業成長と企業価値向上に努めています。

経営基盤の強化では、事業成長を支える「人財」「組織風土」「研究開発」「業務システム」「営業企画」の5分野を重点テーマとして取り組みを推進しています。人財面では新人事制度の導入やキャリアオーナーシップを軸とした育成体系の整備を進めるとともに、DX・AI人財の育成を強化しています。研究開発分野では生成AI活用基盤の構築やAI活用実証を推進し、業務高度化と提案力向上を図っています。また、BIやSFA、デジタルマーケティング基盤の活用によるデータドリブン経営と営業変革、新業務システムによる業務効率化を進め、生産性向上と持続的な成長を支える強固な経営基盤の構築に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の受注高につきましては、ヘルスケアビジネスや防災・減災などの自治体ビジネスが好調でしたが民需向け情報端末更新案件の減少により44,765百万円となりました。売上高につきましては、ヘルスケアビジネスの大型案件に加えて、防災・減災などの自治体ビジネスや電力業向けにセキュリティを施したパソコン・ソフトウェア販売が好調に推移したことなどにより47,452百万円となりました。

部門別の売上高につきましては、

ネットワーク部門	13,697百万円
ソリューション部門	17,213百万円
オフィス部門	6,831百万円
サービス部門	9,710百万円

となりました。

利益につきましては、

営業利益	3,484百万円
経常利益	3,731百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,537百万円

となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

当社グループの売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節の変動があり、第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は29,199百万円となりました。これは主に、現金及び預金12,858百万円、受取手形、売掛金及び契約資産10,126百万円および仕掛品3,646百万円であります。固定資産は14,923百万円となりました。これは主に、有形固定資産1,023百万円、のれん415百万円および投資有価証券10,090百万円であります。この結果、総資産は44,123百万円となりました。

流動負債は20,597百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金12,863百万円および契約負債4,085百万円であります。固定負債は5,217百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債2,329百万円、株式給付引当金624百万円およびリース債務1,316百万円であります。この結果、負債合計は25,814百万円となりました。

純資産は18,308百万円となりました。これは主に、利益剰余金12,143百万円およびその他有価証券評価差額金3,610百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、13,423百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得た資金は、5,776百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3,732百万円の計上に加え、仕入債務が2,280百万円減少したものの、売上債権及び契約資産が3,809百万円減少したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で使用した資金は、651百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の償還により300百万円の収入があったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による868百万円の支出によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、1,082百万円となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	12,858,263
受取手形、売掛金及び契約資産	10,126,920
有価証券	1,100,000
商品	753
仕掛品	3,646,168
その他	1,487,479
貸倒引当金	△20,035
流動資産合計	29,199,550
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,397,938
減価償却累計額	△957,953
建物及び構築物（純額）	439,985
土地	338,646
その他	1,159,639
減価償却累計額	△914,333
その他（純額）	245,306
有形固定資産合計	1,023,937
無形固定資産	
ソフトウェア	314,974
のれん	415,605
その他	24,924
無形固定資産合計	755,503
投資その他の資産	
投資有価証券	10,090,246
リース投資資産	1,261,006
退職給付に係る資産	982,014
差入保証金	449,587
繰延税金資産	1,931
その他	375,032
貸倒引当金	△15,431
投資その他の資産合計	13,144,388
固定資産合計	14,923,829
資産合計	44,123,379

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2026年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	12,863,783
1年内返済予定の長期借入金	11,626
未払法人税等	512,560
契約負債	4,085,395
賞与引当金	445,234
受注損失引当金	15,386
その他	2,663,029
流動負債合計	20,597,014
固定負債	
長期借入金	24,611
長期未払金	76,200
リース債務	1,316,297
退職給付に係る負債	2,329,069
役員退職慰労引当金	20,800
株式給付引当金	624,646
繰延税金負債	825,238
その他	1,000
固定負債合計	5,217,863
負債合計	25,814,878
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,083,500
資本剰余金	2,177,085
利益剰余金	12,143,298
自己株式	△1,528,502
株主資本合計	13,875,381
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,610,031
退職給付に係る調整累計額	823,088
その他の包括利益累計額合計	4,433,119
純資産合計	18,308,501
負債純資産合計	44,123,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)	
売上高	47,452,768
売上原価	38,000,387
売上総利益	9,452,381
販売費及び一般管理費	5,968,311
営業利益	3,484,069
営業外収益	
受取利息	43,828
受取配当金	169,469
仕入割引	2,810
その他	36,667
営業外収益合計	252,776
営業外費用	
支払利息	824
社宅等解約損	1,756
その他	2,618
営業外費用合計	5,199
経常利益	3,731,646
特別利益	
投資有価証券売却益	4,892
特別利益合計	4,892
特別損失	
投資有価証券売却損	999
ゴルフ会員権評価損	3,020
特別損失合計	4,020
税金等調整前四半期純利益	3,732,518
法人税、住民税及び事業税	1,058,439
法人税等調整額	136,609
法人税等合計	1,195,048
四半期純利益	2,537,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,537,469

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)	
四半期純利益	2,537,469
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	560,203
退職給付に係る調整額	△65,575
その他の包括利益合計	494,627
四半期包括利益	3,032,097
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,032,097
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,732,518
減価償却費	200,738
のれん償却額	21,873
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,899
ゴルフ会員権評価損	3,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,719
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△522,862
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15,386
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,056
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△57,179
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70,000
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	359,993
受取利息及び受取配当金	△213,298
支払利息	824
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	3,809,866
棚卸資産の増減額 (△は増加)	891,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,280,919
リース投資資産の増減額 (△は増加)	436,087
リース債務の増減額 (△は減少)	△440,275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	414,164
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	113
その他	696,893
小計	7,007,656
利息及び配当金の受取額	217,257
利息の支払額	△824
法人税等の支払額	△1,447,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,776,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△656
投資有価証券の償還による収入	300,000
投資有価証券の売却による収入	133,497
有形固定資産の取得による支出	△92,722
無形固定資産の取得による支出	△80,911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△868,899
敷金の差入による支出	△82,005
敷金の回収による収入	1,725
保険積立金の積立による支出	△11,489
保険積立金の解約による収入	75,904
ゴルフ会員権の取得による支出	△24,614
その他	△1,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651,752

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△8,316
長期借入金の返済による支出	△206
配当金の支払額	△1,055,459
自己株式の売却による収入	272
その他	△18,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,370
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,042,123
現金及び現金同等物の期首残高	9,381,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,423,719

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年1月19日開催の取締役会決議に基づき、2026年2月13日付で、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)を引受先とした第三者割当による自己株式540,000株の処分を行っております。

当該自己株式処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金は930,155千円増加しました。また、連結上、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式は自己株式として表示していることから、自己株式は1,062,720千円増加しました。なお、資本剰余金の増加額と上記増加額との差額や自己株式の増加額と上記増加額との差額は、当第3四半期連結累計期間におけるその他の資本取引等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は2,177,085千円、自己株式は1,528,502千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器の施工、オフィス機器の販売、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。